

巻頭言

東日本大震災から学ぶ知と智慧

松田 順

千代田ユーテック株式会社／名古屋工業大学大学院工学研究科

2011年3月11日午後2時46分18.1秒（JST）の首都圏を襲った激震は東北・三陸沖を震源とする巨大地震であることが直ちに報道され、さらには福島第一原子力発電所の損壊を伴う大災害・大事故であることが判明した。その後、事態の把握（被害状況の把握）と緊急対応がなされた。又国内のみならず海外各国・諸機関、学術団体、民間団体・企業、個人による支援が差し伸べられた。

支援の範囲の広がりや世界中がわが国を注目し、大きな支援と励ましの力を与えてくれたことを認識させられた。殊にインターネット等の力も改めて認識させられたといえよう。国際的には原子力発電所からの放射性物質の放出は地球規模での危機と原子力発電を含むエネルギー対策に世界の政策を分けた反応と影響を与えた。国内では企業、団体・機関、個人等より、多くの哀悼の意、お見舞いの気持ち、そして支援等が寄せられた。この後『家族』、『絆』、『助け合い』という言葉も広まった。

従来、日本人は情緒的、感情的（感傷的）であり、合理性や理性を超越して【忘れて、脱ぎ捨てて】行動する民族でもあることが言われてきたが、これが再確認できてしまった。これらの言葉自体を否定するつもりはないが、本当の原因・それぞれの自己責任【個人・組織等】の自覚・認識、今後の対応とその究明と将来への継承力が弱まること、忘れ去られることが困る。特に責任の回避を、「未曾有」、「1000年に一回」、「想定外」「確率が低い」という言葉や決定プロセスにおける「空気」、「予算制約」、「スケジュールと優先順位」等で、また「国民の責任・懺悔」等の言葉で覆うことで済ませてはならない。

国際社会に対しても原因解明と処理プロセス、そして収束や解決に向けての真摯な取り組みと結果の報告は科学技術立国日本としての責務でもある。原子力発電所の事故と放射性物質の処理、並びに廃炉に向けては、政治・経済の問題や学術の世界にとどまらず、広く国民が認識を共有して、今後40-50年は取り組まなくてはならない課題でもある。

特に学術の世界、大学や高等研究機関そして、日本学術会議や各種の学会の対応・分析・解析の結果の発表のいかんによっては、組織そのものの存在意義が社会・国際から問われるとの強い「危機意識・危機感」が必要となる。政治混乱・空白に対する不信は当然として、学術・学会不信が起こっては、「21世紀の科学技術立国として日本を発展させる」との根本が揺らいでしまう。今回の一連の事故・事件、政策的対応、マスメディアの対応、民間の動き、有識者といわれる市民の活動にも大きな課題を投げつけたといえよう。

自然科学を中心とする科学者が表に立つことが多かったが、今回は社会科学、人文科学の分野でも其の存在意義を問われることとなった。いわゆる市民を中心とし、企業の支援、各種ボランティア、海外・国際ボランティアの活動のスピードと対応が迅速だったのに比べアカデミズムの世界の反応と対応が

余りにも小さく、遅く、影響力がなかったことは大きな問題を露呈したといえよう。ことに科学を狭く理解し、自然科学（数学、物理、化学、生命科学、地球科学等）に矮小化させるのも困る。本大震災では当初、原子物理学の世界の科学者がコメントや予測等を行っていたが、一方で社会科学（経済、経営、政治、法律、社会等）の世界からは殆どコメントが発せられず、漸くサプライチェーンという観点から短中期の生産活動、グローバル化について話題になったくらいである。

人間の生命、医療・福祉、弱者救済の分野の世界では、これまでの自然災害の経験（阪神淡路大震災、中越地震等）が生きていた。反面、人文科学（哲学、文学、宗教、心理、芸術等）もしくは、社会科学と人文科学の境界領域として文化人類学、教育学、歴史学、地理学、言語学等や自然科学と社会科学の境界領域の都市工学、自然地理学、応用科学の分野では目立った声明等が中々なされなかった。

これまでの個別基礎的学問分野の集合ではなく、実利的・応用的学問分野との協力・共同が必要となることが認識された。原因の分析において、歴史学、考古学、地理学と現在の地震研究の中心である地震学等との連携がより重要となる。更に復興対策や今後の予防・予測の段階では建築学、工学(ロボット工学等)、農学・林業学、水産学、地質学、地震学、気象学、電気・通信学（IT技術等）が必要となる。又政策や対策といった分野では、各種の政策学、プロジェクトマネジメント学、情報学・情報工学、システム工学その他の臨床系、実験系の諸学との連携・融合による総合的な知の学問体系の構築とそれから生み出される叡智・新たな知識、既存知識の組み合わせ（新結合：イノベーションの核心）が重要となる。これ等を「人間と環境」という総合的な、高い視点で哲学的に解明・指針を与えるような枠組みが必要となる。これら諸学問が「知」として、又社会との関りで「智慧」として活かされるため深く考え抜く哲学的、宗教学的な視点がより重要となる。この事は個々の学問のみ見つめたり、深めたりするだけではなく、隣接性のみならず複眼的、多面的、重層的、ネットワーク的、立体的な観点で見ることが重要となる。

本総合知学会は単独の「学問の蝸壺」に入るような、また「重箱の隅を突っ突く」姿勢ではなく、まさに社会に対して経験知の反省、再検討、再評価、新たな結合を通して、知の広がりに関連（ネットワーク）の中で新たな問題点の探索と解決案の提示をしていくよう努力していきたいものである。

本学会メンバーはプレイヤーとしてフラットな関係で情報の探索、解析、討議、解決案提示（政策提案）を行うため知識人（単なる専門家や有識者ではない）たる自覚と行動する覚悟をもった集まりとして研究者・学者、企業人（経営者及び専門職社員）、教育関係者、政策・行政担当者、政治家、メディア関係者、そして若者（経験は浅いが世の中の動きを敏感に捉え、迅速に行動に移せる）や女性（今まで社会に影響を与え切れなかった経験、感性、理性、行動力の持ち主）、並びに外国人（居住、非居住を問わず、日本人のマインドセットをもたない人々）を集結していきたい。